

東京都福祉保健財団の今とこれからをお知らせする



「ふりっし」は、読者の皆様に、東京都福祉保健財団について知っていただき、より連携を深めていくための「架け橋」となるよう名付けました。

今号の
内容

- 東京都福祉保健財団とともに 1
- 各部より事業内容を紹介します 3・4
- 平成24年度主な事業実績（上半期） 2
- 財団発行の新刊書籍のご案内 4

東京都福祉保健財団とともに



東京都福祉保健局長 川 澄 俊 文

新年明けましておめでとうございます。

東京都福祉保健財団及びその関係者の方々におかれましては、日頃より東京都の福祉保健医療行政に多大なる御支援・御協力をいただきありがとうございます。

御存知のとおり、昨年12月に新しい知事が就任しました。今年は、13年半に及び石原都政から猪瀬都政へと転換する年となります。思えば、石原都政において、大都市「東京」にふさわしい福祉・保健・医療サービスの実現を目指すべく、平成12年に『福祉改革』・『東京発医療改革』をスタートさせ、利用者本位の新しい福祉、患者中心の医療の実現を図るべく、様々な改革を図ってまいりました。その後、人口減少社会の到来、少子高齢化の一層の進展を踏まえ、平成18年に『福祉・健康都市東京ビジョン』を策定。確かな「安心」を次世代に引き継ぐため、新しい「自立」の実現を目指し、都民一人ひとりの自立を促すことを基本に据え、民間・地域・行政3つの力のベストミックスによる効率的・効果的な施策展開を行ってきたところです。

東京都福祉保健財団におかれましても、都の施策の変化を受け、民間社会福祉施設の支援を担う組織から、福祉サービス第三者評価や福祉情報総合ネットワーク事業など、利用者のサービス選択に資する事業をも担う組織へと変化されました。さらに近年は、福祉保健医療を担

う人材の育成、利用者のサービス選択の支援、福祉保健システムの適正な運営の支援の3本柱に基づき各種事業を展開し、都民の福祉保健医療の向上と都民本位の開かれた福祉保健医療の実現のための一翼を担っていただいております。

今後猪瀬知事の下、新たな方向性をもって福祉保健医療行政を展開することになります。同時に、誰もが安心して暮らすことができるために必要な施策については引き続き行っていく必要があります。現在東京都では、「東京都保健医療計画」、「東京都健康推進プラン21」の改定に向けて議論を行っているところです。その中には、東京都福祉保健財団で実施している介護支援専門員などの介護人材の研修や自殺防止のための役割を担うゲートキーパーの養成などの人材育成事業、医療機関案内サービス「ひまわり」や「母と子の健康相談室」など都民に対する情報提供や相談事業が含まれており、これらの議論を踏まえ更なる事業の展開を図っていただきたいと思います。

今後も引き続き、東京都の福祉保健医療の向上に寄与していただくとともに、関係者の方々におかれましては、引き続き御支援・御協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

▶平成24年度主な事業実績（上半期）

〔福祉保健医療人材を育成〕

看護教員養成研修事業

24年度
新規

看護教員養成研修は、37名の研修生を迎え、昨年5月1日に開講しました。上半期では、心理学や教育学をはじめとする基礎分野、さらに看護教育学など看護教員に必要な授業を行いました。また、都内の看護専門学校で看護教員研修生として、学生を対象に講義や病院実習指導の体験をしました。



▲「看護学教育方法・校内実習」授業風景

介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業

高齢者及び障害者の施設・在宅系サービス等において、たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等に対する研修を実施するほか、たんの吸引等を行う施設・事業所の登録やたんの吸引等を行う介護職員等の認定証交付等事務を行いました。

〔研修事業〕

研修名	平成23年度からの継続受講者		平成24年度募集による受講者（現在受講中）
	基本研修	実地研修	基本研修及び実地研修
不特定多数の者対象	修了者：110人	修了者：92人	250人
特定の者対象	—	修了：259組*	1,499組*

※組：利用者1名と介護職員1名の組合せ

〔登録受付等事業〕

登録特定行為事業者	341件
認定特定行為業務従事者認定証交付	5,962件

〔福祉保健医療に関する相談・情報提供等〕

福祉情報総合ネットワーク事業

インターネットを通じて福祉情報を提供するとうきょう福祉ナビゲーション（通称「福ナビ」）のサイトにおいて、特集記事「介護保険法の改正後の動向について」を掲載しました。また、トップページアクセス数は、262,391件でした。

福祉サービス第三者評価システム事業

「東京都福祉サービス評価推進機構」として、評価機関の質を高めるため、今年度から評価機関を対象に評価機関支援研修を実施しました。

この他、評価者の方を対象にフォローアップ研修を実施し、さらに今年度からは、評価者の質の向上を図るため、応用編を設けました。

研修名	修了者
評価機関支援研修Ⅰ 「マネジメント力強化 ～評価機関の役割・責務 を考える～」	26人
評価機関支援研修Ⅱ 「評価機関スキルアップ ～現場の力をつける～」	37人

〔事業者等の運営支援〕

サービス付き高齢者向け住宅登録等事業

24年度
新規

高齢者が安心して住める住宅の提供を図るため、都の指定登録機関として、サービス付き高齢者向け住宅の登録及び登録簿の閲覧業務を行いました。

都における登録件数	27件	1,180戸
-----------	-----	--------

〔相談件数等〕

	来 所	電 話
建設・申請相談件数	180件	1,050件
都民への情報提供	17件	90件

介護保険事業者指定申請受付等事業

介護保険者（居宅系サービス）の新規指定申請、指定更新申請、変更届等について、受付、審査、実地調査等を行いました。

〔新規申請等受付件数〕

新規指定申請受付	指定更新受付	変更届等受付
698件	562件	15,556件

〔研修会参加状況〕

新規事業者研修会	指定更新対象事業者研修会
713箇所	349箇所

平成24年度第2回定時理事会が開催されました

昨年12月13日に平成24年度第2回定時理事会が開催され、提出された3件の議案について承認されました。また今年度、公益法人として報告を義務付けられた職務執行状況（上半期）について報告させていただきました。



12月13日理事会▶

各部より事業内容を紹介します。

事業者支援部

社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業

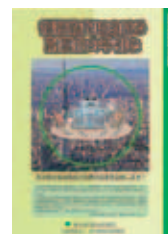
東京都では、平成32年度までに社会福祉施設等の耐震化100%完了を目指しています。また一昨年には東日本大震災が発生するなど、社会福祉施設等の耐震化は大きな課題となっています。

財団では、都から委託を受け、耐震化が未実施の社会福祉施設等に対して職員が電話や訪問をすることにより、耐震化の必要性や耐震診断、耐震改修をした場合の補助制度等についてご案内をしています。また要請がある場合には、一級建築士の資格を持つアドバイザーを派遣するなど、社会福祉施設等が耐震化を進めるにあたっての支援をしています。

社会福祉施設等の中には大地震の怖さは十分理解されていても耐震化にどのように取り組むのか御存知ない場合もあり、訪問等の際は、分かりやすい説明を心がけています。また、アドバイザー派遣では施設の要望を伺い、

建築図面等をもとに、施設の状況にあった改修方法や経費の概要等を説明することで、耐震診断や耐震改修の不安や心配を取り除けるよう努めています。

補助制度を利用された施設からは、職員の訪問、アドバイザーの助言を受けて、「耐震化に踏みきってよかった」という声も寄せられています。「改めて耐震化を検討したい」という施設も増えており、今後も職員一同、社会福祉施設等の耐震化が促進されるよう頑張っております。



▲福祉施設における耐震化の手引き

東京都や財団が行っている耐震化支援等を記載した「福祉施設における耐震化の手引き」は当財団ホームページからご覧になれます。

耐震化促進担当お問い合わせ ☎03-5206-8756

情報部

第三者評価高齢セミナーを開催 ～介護サービスの質の向上に向けて～

昨年10月27日、情報部評価支援室（東京都福祉サービス評価推進機構）では、「介護サービスの質の向上に向けて」と題し、介護保険居宅サービス事業者や区市町村のほか、他県の介護保険所管課や評価推進組織にも参加を呼びかけ、第三者評価高齢セミナーをベルサール飯田橋駅前において開催しました。

このセミナーは、介護保険法改正により地域包括ケアが本格実施され、特に重要な役割を担う介護保険の居宅サービス事業者に対し、介護サービスの質を向上するため、第三者評価制度の活用について理解を深めていただくことを目的としたものです。

第1部の基調講演では前厚生労働省老健局長の宮島俊彦氏から「地域包括ケア実現に向け、民間事業者に期待すること」、東京都福祉サービス評価推進機構における評価・研究委員会委員長の栃本一三郎氏から「東京都第三者評価制度10年の歩みとこれからの展望について」のお話をいただきました。



▲前老健局長 宮島俊彦氏



▲栃本一三郎氏

第2部では「介護分野におけるサービスの質の向上について－第三者評価を中心に－」をテーマにパネルディスカッションを行いました。コーディネーターには栃本

一三郎氏、パネリストには一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会理事長の馬袋秀男氏、有限会社向陽介護システムズ代表取締役の廣瀬豊邦氏、特定非営利活動法人高齢社会をよくする女性の会理事の木間昭子氏、福祉ジャーナリストの村田幸子氏、シルバー新報編集長の川名佐貴子氏と、介護保険の第一線でご活躍されている事業者、専門家をお招きしてお話をいただきました。



▲パネルディスカッション

当日は、304名の参加があり、参加者アンケートでは、「基調講演はとてもよく整理され、解かり易かった」、「有名なコメンテーターの方が多かったので驚きです」、「第三者評価制度に対する理解が進み、勉強になりました」、「訪問介護事業所の受審が少ない中で、向陽介護システムズの7年連続受審のお話に感激しました」等の声が寄せられ、充実したセミナーとなりました。

今後、東京都福祉サービス評価推進機構では、この高齢セミナーを契機として、介護保険における居宅サービス事業者に対し、第三者評価の受審を促進していく予定です。

基調講演、パネルディスカッションでの配布資料については、とうきょう福祉ナビゲーション（通称「福ナビ」）のサイトからご覧になることができます。

第三者評価に関するお問合せ ☎03-5206-8750
福ナビURL <http://www.fukunavi.or.jp/>

人材養成部

東京都介護支援専門員実務研修受講試験事業

昨年12月10日に第15回東京都介護支援専門員実務研修受講試験（昨年10月28日実施）の合格発表がありました。第15回試験の受験者数は、11,224人、合格者数は2,466人で合格率は22.0%となりました。一昨年（平成23年度）の合格率18.3%に比べて3.7%増加しました。

本試験事業は、平成10年度第1回試験から当財団が介護保険法に基づく指定試験実施機関として実施しています。第15回の合格発表を終え、都内合格者数は合計約50,000人となります。このうち実務研修を修了し、専門員証の交付を受けた介護支援専門員は、要介護者等が適切な介護保険サービスを利用できるよう、相談に応じるとともに、区市町村や事業者等と連絡調整するなど、介護保険制度の中心的な役割を担っています。

ねんりんピック宮城・仙台大会への東京都選手団の派遣

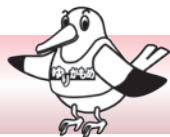
高齢者の健康保持・増進、生きがいの高揚等を図ることを目的として、「第25回全国健康福祉祭宮城・仙台大会（ねんりんピック宮城・仙台2012）」が昨年10月13日から4日間にわたって開催され、東京都からは、199名の代表選手を派遣しました。



▲開会式

13日の総合開会式では、晴天に恵まれ、選手一団となって入場行進を行いました。翌14日からは競技毎に宮城県内の各会場にわかれ、日頃の練習成果を思う存分発揮し、団体戦ではソフトテニス・なぎなた・ダンススポーツ・将棋で優勝！ また個人戦では、ダンススポーツ（ワルツ）・水泳（3部門）で優勝者が出ました。その他多くの種目で上位に入賞されました。

第17回シニア健康スポーツフェスティバルTOKYOの開催



昨年10月3日から27日まで「シニア健康スポーツフェスティバルTOKYO」を開催しました。この大会は、都との共催により、毎年ラジボール卓球など9種目の競技を実施しており、今回は、前回は上回る2,498名の参加申込がありました。大会当日は、日々の練習成果を発揮され、各種目とも熱戦が繰り広げられました。なお、この大会の、各種目上位選手（又はチーム）から、本年10月26日から開催される「ねんりんピックよさこい高知2013」の東京都代表選手が選出される予定です。

財団発行の

新刊書籍のご案内

新しいケアプランのつくり方 わかりやすいアセスメント



著者：石山 麗子、長谷 憲明
B5判／128頁 ISBN978-4-902042-46-7

定価1,890円（税込）

平成24年度の介護保険法改正を踏まえた「自立支援型ケアマネジメント」を掲載しています。5つの事例でより詳しく分かりやすいケアプランのつくり方を解説しています。本書ではこれまでほとんど言語化される機会がなかった「情報収集、原因究明・予後予測、具体策検討」を導くまでの思考過程を示すことでより効果が高まるケアプランのつくり方を目指します。

現場で使える! 福祉施設の防災マニュアル作成ガイド



監修・著者：鍵屋 一、著者：岡橋 生幸
B5判／128頁 ISBN978-904042-45-0

定価1,680円（税込）

大災害に備え、これまでの消防・防災計画をベースに、福祉施設を対象に自施設の事業継続計画（BCP）を作成するためのノウハウを掲載しています。

モデル事業による記入例等を参考に、「防災対応マニュアル」のひな型へ必要事項を落とし込めるよう、順を追って説明しています。

失敗から学ぶ これからの子育て支援 NPプログラム「完璧な親なんていない!」10年の歩み



著者：三沢 直子、河津 英彦
B5判変形／128頁 ISBN978-904042-44-3

定価1,260円（税込）

カナダで生まれた家庭支援プログラム「NP (Nobody's Perfect) プログラム」が日本に紹介されて10年、「完璧な親なんていない」というメッセージからはじまるプログラムは、多くの母親たちに自信を与え、親としての確かな考え方を育んできました。対談形式により、1990年代以降の子育てをめぐる社会変化や子育て支援の施策を整理しながら、NPプログラムのこれまでの歩みと活動内容、その成果を検証しています。

※ご購入に当たっては、当財団ホームページ内「書籍のご案内」をご覧ください。

URL <http://www.fukushizaidan.jp/>

編集後記 ～神楽坂の下から～

皆様、年末年始はいかがお過ごしでしたでしょうか。前回の特集で「サービス付き高齢者向け住宅」を紹介しましたが、先日、この記事をご覧になった方から「サービス付き高齢者向け住宅の具体的な内容や、財団の携わり方がよく分かり、大変参考になった」とのお言葉を頂戴し、少しでもお役に立てて大変嬉しく感じました。反面、「今後、より充実した紙面作りをしていかなければ」と、気の引き締まる思いでいっぱいです。

今後も、ひとりでも多くの方々に財団が運営する事業や財団名を覚えていただき、皆様方の一助となるよう、「ぶりっじ」を通じて発信してまいります。本年もよろしくお願いたします。

